

平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月18日

上場会社名 三和倉庫株式会社

上場取引所 東

コード番号 9320

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.sanwasoko.co.jp)

)

代表者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長
氏名 菅間 利夫

氏名 石井 興一

TEL (03) 3578-3001

中間決算取締役会開催日 平成16年11月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月6日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	2,856	4.1	163	16.2	168	21.2
15年9月中間期	2,743	0.2	140	20.5	138	17.3
16年3月期	5,470	-	291	-	286	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	89	31.5	5.39
15年9月中間期	68	10.0	4.09
16年3月期	143	-	8.59

- (注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 16,668,889株 15年9月中間期 16,673,390株
16年3月期 16,672,363株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	3.00	-
15年9月中間期	3.00	-
16年3月期	-	6.00

- (注) 16年9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	8,748	6,144	70.2	368.62
15年9月中間期	9,183	6,067	66.1	363.91
16年3月期	9,014	6,110	67.8	366.54

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 16,667,612株 15年9月中間期 16,672,668株
16年3月期 16,669,900株
2. 期末自己株式数 16年9月中間期 6,388株 15年9月中間期 1,332株
16年3月期 4,100株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	5,600	350	180	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円80銭

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。上記の予想に関する事項については、連結添付資料の4頁を参照して下さい。(数値については百万円未満切捨て)

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度の 要約貸借対照表
	平成 16 年 9 月 30 日現在	平成 15 年 9 月 30 日現在	平成 16 年 3 月 31 日現在
(資 産 の 部)			
流動資産	1,681,322	2,151,767	2,060,381
現金及び預金	819,475	1,299,939	1,162,672
受取手形	9,772	18,196	12,071
営業未収金	687,581	657,343	687,977
その他	166,908	181,948	203,148
貸倒引当金	2,414	5,661	5,489
固定資産	7,067,362	7,031,778	6,953,636
有形固定資産	6,147,622	6,237,663	6,134,700
建物	1,581,277	1,680,084	1,625,752
土地	3,917,654	3,917,654	3,917,654
その他	648,689	639,923	591,293
無形固定資産	11,719	14,181	12,867
投資等	908,020	779,934	806,068
投資有価証券	538,574	516,365	547,301
その他	369,831	265,398	260,555
貸倒引当金	385	1,829	1,789
資産合計	8,748,684	9,183,546	9,014,018

(単位：千円)

科 目	期 別		前事業年度の
	当中間会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在	前中間会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在	要約貸借対照表 平成 16 年 3 月 31 日現在
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	1,625,414	1,734,549	1,738,863
支 払 手 形	--	4,129	--
営 業 未 払 金	367,003	389,891	408,020
短 期 借 入 金	901,928	974,052	943,852
未 払 法 人 税 等	90,000	80,000	101,000
未 払 消 費 税 等	7,273	32,210	45,527
賞 与 引 当 金	127,000	132,000	106,500
そ の 他	132,209	122,265	133,964
固 定 負 債	979,245	1,381,724	1,165,039
長 期 借 入 金	370,010	771,938	557,912
退 職 給 付 引 当 金	552,121	574,294	563,785
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	45,458	35,491	43,341
そ の 他	11,655	--	--
負 債 合 計	2,604,659	3,116,273	2,903,903
(資 本 の 部)			
資 本 金	1,831,000	1,831,000	1,831,000
資 本 剰 余 金	1,516,580	1,516,580	1,516,580
資 本 準 備 金	1,516,580	1,516,580	1,516,580
利 益 剰 余 金	2,741,761	2,677,068	2,701,984
利 益 準 備 金	258,442	258,442	258,442
任 意 積 立 金	1,871,176	1,871,176	1,871,176
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	612,141	547,449	572,364
その他有価証券評価差額金	55,955	42,851	61,304
自 己 株 式	1,271	227	752
資 本 合 計	6,144,025	6,067,272	6,110,115
負 債 ・ 資 本 合 計	8,748,684	9,183,546	9,014,018

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度の 要約損益計算書
		平成 16 年 4 月 1 日から 平成 16 年 9 月 30 日まで	平成 15 年 4 月 1 日から 平成 15 年 9 月 30 日まで	平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで
営業収益		2,856,884	2,743,326	5,470,681
営業費		2,459,895	2,393,461	4,775,060
営業総利益		396,988	349,865	695,620
一般管理費		233,449	209,132	404,390
営業利益		163,539	140,733	291,229
営業外収益		17,027	15,521	26,438
受取利息		306	346	869
受取配当金		6,172	5,982	6,479
雑収入		10,548	9,192	19,089
営業外費用		12,371	17,430	30,812
支払利息		9,612	14,201	26,048
雑支出		2,759	3,229	4,764
経常利益		168,195	138,823	286,855
特別損失		--	3,000	2,800
会員権評価損		--	3,000	2,800
税引前中間(当期)純利益		168,195	135,823	284,055
法人税、住民税及び事業税		84,585	80,173	150,444
法人税等調整額		6,177	12,614	9,586
中間(当期)純利益		89,786	68,264	143,198
前期繰越利益		522,354	479,184	479,184
中間配当額		--	--	50,018
中間(当期)未処分利益		612,141	547,449	572,364

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

有価証券

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

無形固定資産.....定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金.....一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

[注 記 事 項]

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,505,021 千円	5,301,724 千円	5,419,472 千円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
建物	714,077 千円	761,972 千円	738,884 千円
土地	1,117,387 千円	1,117,387 千円	1,117,387 千円
計	1,831,464 千円	1,879,360 千円	1,856,272 千円
担保付債務			
一年内返済予定長期借入金	401,928 千円	474,052 千円	443,852 千円
長期借入金	370,010 千円	771,938 千円	557,912 千円
計	771,938 千円	1,245,990 千円	1,001,764 千円
3. 保証債務			
札幌団地倉庫事業協同組合の北海道からの借入金(中小企業高度化資金)に対し債務保証を行っております。	1,381 千円	1,726 千円	1,553 千円

(中間損益計算書関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	140,001 千円	146,772 千円	301,468 千円
無形固定資産	1,148 千円	1,806 千円	3,129 千円
2. 「会員権評価損」に含まれている会員権預託保証金に係る貸倒引当金繰入額	-- 千円	250 千円	250 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
工具器具及び備品			
(1)取得価額相当額	101,806 千円	101,806 千円	101,806 千円
(2)減価償却累計額相当額	88,914 千円	70,390 千円	81,130 千円
(3)中間期末(期末)残高相当額	12,892 千円	31,416 千円	20,676 千円
無形固定資産			
(1)取得価額相当額	24,444 千円	24,444 千円	24,444 千円
(2)減価償却累計額相当額	17,950 千円	12,176 千円	15,063 千円
(3)中間期末(期末)残高相当額	6,494 千円	12,268 千円	9,381 千円
合 計			
(1)取得価額相当額	126,251 千円	126,251 千円	126,251 千円
(2)減価償却累計額相当額	106,865 千円	82,566 千円	96,193 千円
(3)中間期末(期末)残高相当額	19,386 千円	43,684 千円	30,057 千円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1 年 内	27,772 千円	30,646 千円	29,604 千円
1 年 超	11,015 千円	40,782 千円	24,507 千円
合 計	38,788 千円	71,429 千円	54,111 千円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
支 払 リ ー ス 料	15,323 千円	15,681 千円	31,004 千円
減価償却費相当額	10,671 千円	16,820 千円	30,446 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、「工具器具及び備品」は残存価額を零とする定率法により、「無形固定資産」は利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(貸手側)

1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高			
	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
車両及び運搬具			
(1)取得価額	306,996 千円	294,251 千円	294,377 千円
(2)減価償却累計額	213,339 千円	200,446 千円	210,442 千円
(3)中間期末(期末)残高	93,657 千円	93,805 千円	83,935 千円
その他			
(1)取得価額	160,639 千円	125,436 千円	97,188 千円
(2)減価償却累計額	69,461 千円	72,437 千円	53,999 千円
(3)中間期末(期末)残高	91,177 千円	52,999 千円	43,189 千円
合計			
(1)取得価額	467,635 千円	419,687 千円	391,566 千円
(2)減価償却累計額	282,800 千円	272,883 千円	264,441 千円
(3)中間期末(期末)残高	184,835 千円	146,804 千円	127,124 千円

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1 年 内	90,780 千円	77,938 千円	74,327 千円
1 年 超	164,042 千円	131,371 千円	116,357 千円
合 計	254,822 千円	209,310 千円	190,684 千円

3. 受取リース料及び減価償却費及び受取利息相当額			
	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
受取リース料	55,359 千円	52,233 千円	103,555 千円
減価償却費	29,544 千円	28,729 千円	58,573 千円
受取利息相当額	8,787 千円	8,024 千円	16,171 千円

4. 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引
(貸手側)

未経過リース料			
	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1 年 内	2,676 千円	9,829 千円	5,187 千円
1 年 超	1,784 千円	4,460 千円	3,122 千円
合 計	4,460 千円	14,289 千円	8,309 千円

(有価証券関係)

当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日)
子会社株式および関連会社株式で、時価のあるものはありません。

前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日)
子会社株式および関連会社株式で、時価のあるものはありません。

前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日)
子会社株式および関連会社株式で、時価のあるものはありません。